

要 望 活 動 報 告 書

<p>実 施 日</p>	<p>平成24年11月14日(水)</p>
<p>要 望 者</p>	<p>会津総合開発協議会 役員 会 長 会津若松市長 室井 照平 副会長 柳津町長 井関 庄一 部会長 只見町長 目黒 吉久 (代理 副町長 久保 克昌) 理 事 磐梯町長 五十嵐源市 理 事 昭和村長 馬場 孝允 理 事 下郷町長 湯田 雄二 (代理 副町長 星 澄雄) 理 事 柳津町議会議長 田崎 為浩</p>
<p>要 望 先</p>	<p>民主党本部 政策調査会長代行 参議院議員 増子 輝彦 様 政策調査会副会長 参議院議員 大島 九州男 様 復興庁 復興大臣 参議院議員 平野 達男 様 経済産業省 経済産業副大臣 衆議院議員 松宮 勲 様 (順不同)</p> <p>※自由民主党本部及び顧問国会議員の皆様へは要望書のみの提出とさせていただきます。</p>
<p>要 望 事 項</p>	<p>「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金における対象地域の拡大について」の緊急要望活動を実施いたしました。 ※詳細につきましては、下記をご参照ください。</p>



民主党本部 増子輝彦政調会長代行、大島九州男政調会副会長へ
要望書を提出。

要望の様子



復興庁 平野達男復興大臣へ要望書を提出。



経済産業省 松宮勲経済産業副大臣へ要望書を提出。

要望の様子



経済産業省 役員より大臣へ要望内容を説明。

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」 における対象地域の拡大について

「ふくしま産業復興企業立地補助金」は、企業立地促進に弾みをつけ、福島県の産業復興に大きく寄与する制度であります。既に予算が不足しているため、来年度以降の制度運用が不透明であり、今後の県内における企業立地への影響が懸念されているところであります。

そのような中、国においては、雇用の創出を通じた被災地の産業復興を推進するため、来年度、新たに「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を創設されると伺っておりますが、これは東日本大震災で甚大な被害を受けた津波浸水地域と福島第一原子力発電所事故に係る警戒区域等の直接的な被害を受けた地域のみが対象となっております。

福島県は、原子力発電所事故の影響で、風評被害も含め、直接的・間接的な被害を受けており、地域産業への影響は深刻で、県内全域に及んでおりますとともに、被災者は県内各地に避難しており、会津地域においても大勢の被災者を受け入れているため、これらの方々の雇用確保と生活の安定が課題となっております。

福島県の復興再生を実現していくためには、企業立地促進による産業振興と雇用創出が重要であり、会津地域におきましても、企業立地が進めば、必ずや本県復興の拠点として大きな役割を果たすことができるものと確信しているところであり、そのためには国の企業立地にかかる支援措置が不可欠であります。

つきましては、下記事項について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」について、福島県においては県内全域を対象地域とすること。